

令和7年3月13日開催の企画研修『「適切なケアマネジメント手法」を学ぼう！Part2』で行いましたWebアンケートにてご質問をいただきましたので回答いたします。

* 質問部分については一部抜粋して掲載しております。

Q1.

経済的な面等についての確認は、基本のアセスメント項目で合わせて確認するという事で良いでしょうか。

A1. (講師回答)

ご質問ありがとうございます。確かに経済面に関することも重要だと思います。課題分析標準項目の「3.利用者の社会保障制度の利用情報」では、年金の受給状況について、「23.その他留意すべき事項・状況」に経済的困窮の項目があります。アセスメントでは、概ねの年収や、毎月の介護サービスに利用できる額を把握していると思います。

「適切なケアマネジメント手法」は、アセスメントに行く前のあたりをつけるという発想で整理されていますので、疾患に関係なく誰にも共通する視点の中に「経済的支援が必要になるかも知れない」という項目が入るかという個人的には無理があると思います。インターライ方式のCAP（ガイドライン）も高齢者に起こりやすい問題を整理していますが、「経済面」は入っていません。それは、経済面の課題はケアによって解決しないからと説明しています。

「適切なケアマネジメント手法」基本ケアの項目一覧（アセスメント項目）を全て確認してみました。経済面が関連する項目として、想定される支援内容「5.望む生活・暮らしの意向の把握」「8.水分摂取状況の把握の支援」「11.口腔内及び接触嚥下機能のリスクの予測」「15.本人の意思を捉えるためのエピソード等の支援」「19.将来の生活の見通しを立てることの支援」「27.継続的なリハビリテーションや機能訓練の実施」「31.口から食事を摂り続けることの支援」（一部列举）があると思います。これらの主なアセスメント項目の、例えば「望む生活と生活制限との間で本人・家族等が感じているジレンマ」や「生活歴・成育歴」「日常生活で起きた出来事に対する本人の反応のエピソード」「今の生活に対する本人の想い」「食事内容・偏食」の項目に着目した場合、経済面の支障・課題があることと深く関係していることに気が付くことがあります。つまり、経済面への支援という項目はないけれども、経済面のことは、本人の価値観にも大きく影響し、生活を決めるうえで重要な要素になっていますので、これらの情報収集の際に、併せて検討すれば良いと思います。

この回答はあくまでも川添の私見です。必要であれば日本総合研究所に確認しますが、いかがでしょうか。